



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月16日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所

東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.meiji.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長 佐藤尚忠

問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 IR・広報室 田端三郎司 TEL (03) 3273 - 3355

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	382,429	5.1	16,460	88.8	16,160	90.1
17年3月期	364,018	1.3	8,717	10.6	8,503	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8,678	-	22.41	-	5.7	4.7	4.2
17年3月期	8,240	-	21.53	-	5.5	2.5	2.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 131百万円 17年3月期 108百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 383,080,227株 17年3月期 383,224,727株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	348,281	157,761	45.3	413.53
17年3月期	339,848	144,837	42.6	377.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 381,267,792株 17年3月期 383,361,212株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	19,513	18,822	4,687	18,755
17年3月期	16,731	16,772	11,977	22,646

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	182,000	2,000	500
通期	395,000	12,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円11銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

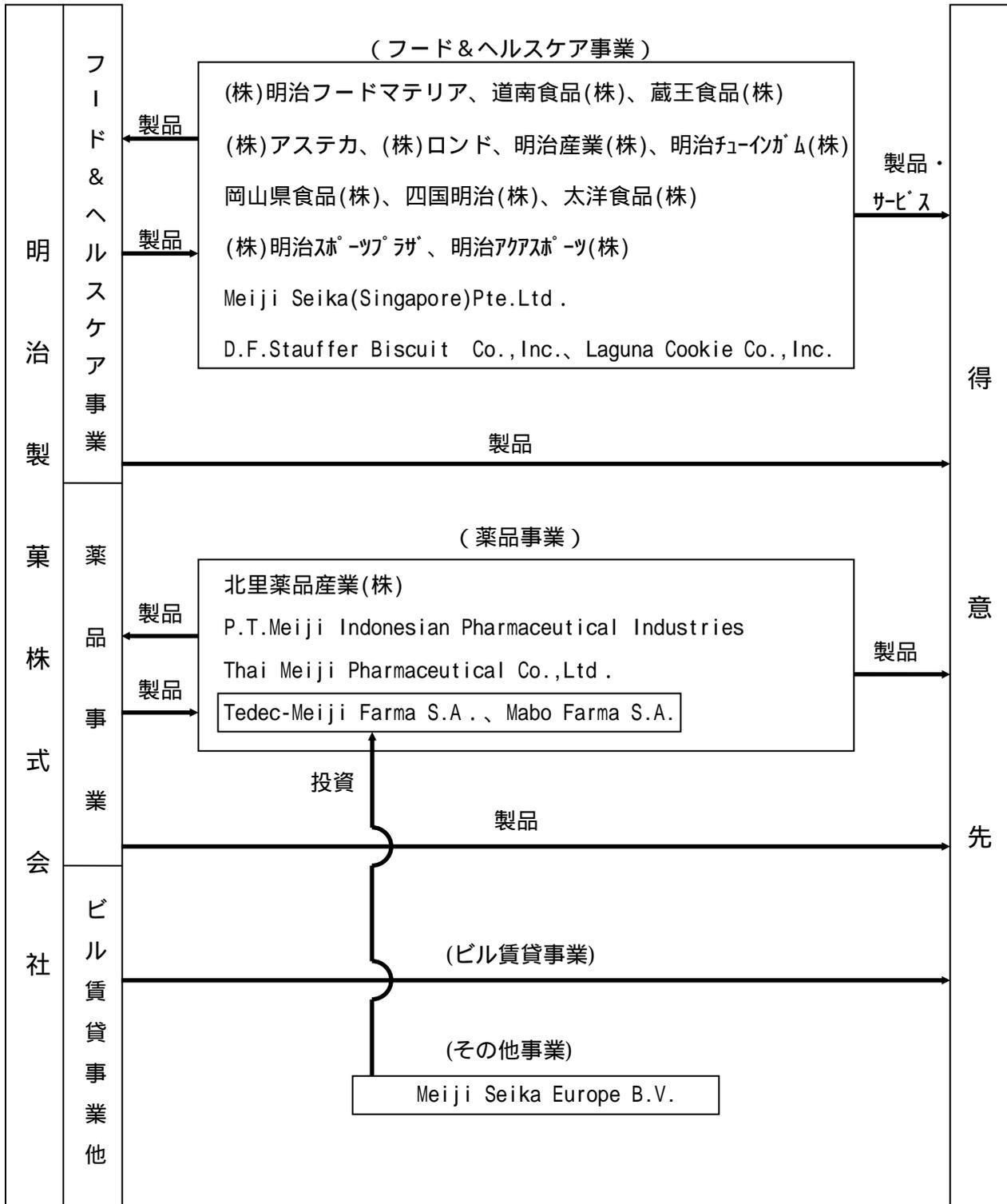
なお、業績予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

平成18年3月期 決算短信(連結) 添付資料目次

1	企業集団の状況	P .	3
2	経営方針	P .	6
3	経営成績及び財政状態	P .	8
	. 経営成績		
	1. 当期の概況	P .	8
	. フード&ヘルスケア事業	P .	8
	. 薬品事業	P .	10
	. ビル賃貸事業他	P .	11
	2. 次期の見通し	P .	11
	. 財政状態		
	1. 当期の概況	P .	12
	2. 次期の見通し	P .	13
	3. キャッシュ・フロー指標のトレンド	P .	13
4	連結財務諸表等	P .	14
	(1) 比較連結貸借対照表	P .	14
	(2) 比較連結損益計算書	P .	16
	(3) 連結剰余金計算書	P .	17
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P .	18
	セグメント情報	P .	25
	リース取引	P .	26
	関連当事者との取引	P .	26
	税効果会計	P .	27
	有価証券	P .	28
	デリバティブ取引	P .	29
	退職給付	P .	30
5	生産、受注及び販売の状況	P .	32
6	連結事業別売上高内訳	P .	33
7	個別財務諸表の概要	P .	34
8	個別財務諸表等	P .	35
	(1) 比較貸借対照表	P .	35
	(2) 比較損益計算書	P .	37
	(3) 利益処分案	P .	38
	リース取引	P .	43
	有価証券	P .	43
	税効果会計	P .	43
9	役員の変動	P .	44

1. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社 21 社、持分法適用関連会社 1 社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社 21 社の取引概要は下図のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素材 の販売	94.87		兼任2 転籍6	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	建物の一部を 賃貸	なし
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜市 都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
明治チューイン ガム㈱	愛知県清須市 西枇杷島町	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00		兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00		兼任4 出向1	なし	同社菓子の一 部の受託製造 および購入	建物の一部を 賃貸	なし
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	98.94		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎市 幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00		兼任4 出向2	投資 資金	当社の栄養補 助食品等の委 託販売	事業用土地及 び建物の一部 を賃貸	なし
明治アクアスポ ーツ㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	100	スポーツクラ ブの経営		100.00	兼任2	なし	なし	なし	なし
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00		兼任1 出向3	なし	当社の動物用 医薬品等の委 託販売	なし	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ール ドル 1,500	菓子、菓子原料 の製造・販売	100.00		兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
Laguna Cookie Co.,Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売		100.00	兼任1 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物薬 の製造・販売	83.86		兼任4 出向1	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物薬 の製造・販売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等の輸出	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売		100.00	兼任 5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00		兼任 1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ アベンティス薬 品㈱	東京都新宿区	10	医薬品の製 造・販売	49.00		兼任 5	なし	同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入	なし	なし

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切にし、世界の人々の心豊かなくらしに、貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバル企業として、これからもお客さまにとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客さまの喜びを大切にすることを第一に、社員一人ひとりの個性も尊重しながら、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益を還元することを基本方針としております。

なお、当社は平成 18 年 10 月に創立 90 周年を迎えることから、長年にわたる株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、期末普通配当 1 株当たり 3 円 50 銭に、創立 90 周年記念配当 3 円を加え、年間合計 10 円の配当を実施いたしたく、平成 18 年 6 月 28 日開催予定の第 147 回定時株主総会に付議する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しており、今後、株式市場全体の動向や当社株式の株価・取引高の推移等を分析しながら、検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な目標および経営戦略と対処すべき課題

日本経済の回復の足取りは確かなものとなってまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展や医療費抑制策の強化など、依然として厳しさが続いており、フード&ヘルスケア・薬品事業を主力とする当社グループがさらなる成長を実現するには、既存概念にとらわれない新たな発想で事業展開を続けていく必要があると考えております。

こうしたなか、当社グループでは、2005 年度（2006 年 3 月期）を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ 2005」に取り組み、当初の目標を超える利益水準を実現することができました。この成果をもとに、この度、2008 年度（2009 年 3 月期）を最終年度とする新たな中期経営計画「DASH!08」を策定しました。新中期経営計画「DASH!08」では、当社グループが 2008 年度に目指すビジョンとして

Meiji ブランドが、「おいしい・楽しい」「健康」「安心」というイメージで、お客様からより広く認知されている姿を追求してまいります。

連結売上高 4,400 億円、連結経常利益 200 億円の達成を目指してまいります。

上記の実現に向け、主要事業の取組みは次のとおりであります。

- ・ 菓子事業につきましては、既存商品のシェア拡大に努めるとともに、チルドチョコレート、高カカオ分チョコレート、特保ガム（特定保健用食品の許可を取得したガム）、ギフト等の高付加価値分野への進出を図ってまいります。また、高品質で安全・安心な商品をフレキシブルに口

ーコストで生産する「明治製菓生産方式（MPS）」を確立することにより、収益基盤を強化してまいります。

- ・ 健康事業につきましては、確固たる地位を築くために、独自性のある商品の開発やお客様との関係づくりなどに努め、食薬兼業の強みを活かした特徴あるビジネスモデルを確立し、展開してまいります。また、株式会社明治スポーツプラザを中核として、「食とスポーツの融合」による健康ソリューションビジネスも提案してまいります。

- ・ 薬品事業につきましては、開発中の新薬の早期上市に努めるとともに、医療費抑制の流れを受け市場の伸長が期待できるジェネリック分野での事業拡大も図ってまいります。医療ニーズに沿った特徴ある製品の拡充や MR（医薬情報担当者）全員を活用したプロモーション展開などにより、ジェネリック事業の基盤を早期に整備し、「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」としての発展を目指してまいります。

- ・ 海外事業につきましては、中国を中心にアジア諸国や北米等の地域において引き続き事業を拡大し、この3年間で売上高に占める海外比率を約20%まで高めてまいります。特に中国におきましては、上海近郊に建設中の菓子工場が本年夏より稼働を開始します。

- ・ なお、この計画の策定にあたっては経営手法の一つである「バランス・スコアカード」を採用し、多面的な視点から討議を進めてまいりました。今後は、この手法を各年度の組織目標管理に取り入れ、Plan Do Check Action のマネジメントサイクルを確実に機能させることで、戦略実行力の強化を図ってまいります。

以上に加え、当社グループでは、安全で質の高い製品・サービスを提供するとともに、社会と共生し、社会から必要とされる企業として発展しつづけるために、今後もCSR（企業の社会的責任）経営の一層の徹底を図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

・ 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	364,018 百万円 (1.3%)	8,717 百万円 (10.6%)	8,503 百万円 (3.1%)	8,240 百万円 (- %)	21.53 円 (- %)
当期実績 (増減率)	382,429 百万円 (5.1%)	16,460 百万円 (88.8%)	16,160 百万円 (90.1%)	8,678 百万円 (- %)	22.41 円 (- %)
次期予想 (増減率)	395,000 百万円 (3.3%)	12,000 百万円 (27.1%)	12,000 百万円 (25.7%)	5,000 百万円 (42.4%)	13.11 円 (41.5%)

1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、また個人消費も上向くなど、緩やかな回復傾向にありましたが、原油価格の高騰や原材料価格の上昇による影響が顕在化しており、先行きが見定めにくい状況下にあります。

このような事業環境下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ2005」の実現を図るべく構造改革から事業拡大へと軸足を移してまいりました。特に、当連結会計年度は「健康」領域を中心に積極的な事業展開を図り、昨年7月にフード&ヘルスケアカンパニーを発足させるなど、さらなる市場競争力の強化を進め、売上の拡大と収益力の回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,824億29百万円（前連結会計年度比5.1%増）、経常利益は161億60百万円（同90.1%増）、当期純利益は86億78百万円（前連結会計年度当期純損失82億40百万円）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりです。

フード&ヘルスケア事業

昨年7月に食料カンパニーとヘルスケアカンパニーを統合・再編し、フード&ヘルスケアカンパニーを発足しました。これにより当連結会計年度よりセグメントを変更しております。

フード&ヘルスケア事業を取り巻く環境は、菓子の消費は依然として横ばいに推移するとともに、健康分野は拡大基調にあるものの新規参入企業も多く競争が激化し、厳しいものとなりました。このような状況下、当社グループは、消費者ニーズを先取りした差別優位性のある新商品の開発や戦略的なブランド別マーケティングの展開により、売上の拡大に努めてまいりました。この結果、フード&ヘルスケア事業の連結売上高は2,644億10百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は98億43百万円（同56.7%増）となりました。なお、フード&ヘルスケア事業の前連結会計年度実績は、従来の食料事業とヘルスケア事業の合計にて算出しております。

【菓子事業】

チョコレートは、消費者の健康志向を背景とした高カカオ分チョコレートへの関心の高まりから、品揃えの拡充を図った「チョコレート効果」やカカオ豆にこだわった新商品「ノワール」が売上に寄与し好調に推移しました。また、発売 80 周年を迎える「ミルクチョコレート」も、根強いブランド力により堅調に推移し、ナッツ群は「アーモンドチョコレート」「マカダミアチョコレート」を中心に増売となりました。ガムは、主力の「キシリッシュ」がキャンペーンなど積極的な販促活動の展開により大幅に伸長し、キャンデーも、袋入り「チェルシー」の新商品が大幅に売上を伸ばし好調に推移しました。スナック・ビスケットは、市場全体が冷え込んだものの、前連結会計年度並みの売上を確保しました。

【健康事業】

「ザバス」は市場競争の激化から減売となりましたが、「アミノコラーゲン」はリニューアルや品揃えの拡充により大幅な増売となりました。カシス製品は、カシスに関する啓蒙普及活動を積極的に展開し、市場の拡大に努めております。また、ココアは主力の「ミルクココア」が堅調に推移しましたが、レトルトカレーは、店頭販促活動を積極的に展開したものの減売となりました。

うがい薬「イソジン」は、店頭露出を強化するなど販促活動に取り組みましたが減売となりました。

【海外・業務用食材】

海外事業について、輸出は、アジア周辺国への拡売および中国市場への展開により大幅に伸長しました。輸入は、カカオへの関心の高まりからチョコレートが伸長するとともに、バレンタイン商品の拡売により好調に推移しました。

業務用食材事業は、技術力を活かしたチョコレート・ココア関連製品の開発や、コンビニエンスストアやファミリーレストランへの新規導入が奏功し、大幅に伸長しました。

【連結子会社】

国内連結子会社について、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖における主要取引先との取引条件が変更されたことにより減売となりました。一方、明治チューインガム株式会社は、これまで培った商品開発力とマーケティングの強化により好調に推移しました。また、スポーツクラブ施設を運営する株式会社明治スポーツプラザは、昨年 5 月に東京ガススポーツ株式会社所有のフィットネスクラブを譲り受けたことにより大幅に業容が拡大しました。

海外連結子会社について、明治製菓シンガポール社は、現地市場および近隣諸国での増売により順調に推移しました。米国のスタウファー・ビスケット社も重点品目の絞込みと積極的な販路拡大により堅調に推移しました。

薬品事業

薬品事業におきましては、医療費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化や研究開発費用の増大等により引き続き厳しい事業環境が続いております。このような状況下、当社グループは、国内では、引き続き重点販売品目に資源を集中的に投下して積極的な営業活動を展開し、また、海外では、主力製品を中心に着実な学術普及活動により販売国の拡大を図りました。この結果、薬品事業の連結売上高は1,153億88百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は66億6百万円（同87.9%増）となりました。

【医療用医薬品】

抗菌薬は、市場が縮小する厳しい環境下において、主力製品の「メリアクト」「オメガシン」は好調に推移しました。一方、「ハベカシン」「ホスミシン」は競争激化により減売となりました。中枢神経系用薬は、抗うつ薬「デプロメール」が、専任のMR（医薬情報担当者）による積極的な学術普及活動に加え、わが国で初めて「社会不安障害」の適応承認を取得し、大幅な増売となりました。また、抗不安薬「メイラックス」も順調に売上を伸ばしました。その他の医療用医薬品は、外用消毒薬「イソジン」は競争の激化により減売となりました。また、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」は新製剤（口腔内崩壊錠）の市場投入の効果はありましたが、当連結会計年度は花粉の飛散量が前連結会計年度に比べ少なかったことにより減売となりました。

【農薬・動物薬】

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が増売となり、総じて順調に推移しました。動物薬は、抗菌剤の市場縮小や品目整理の推進等の減売要因もありましたが、積極的な営業活動が寄与し、前連結会計年度を上回る売上を確保しました。

【海外】

海外事業は、高品質を特長に着実な学術普及活動を実施した飼料添加物「コリスチン」の大幅な輸出増に加え、「メリアクト」もトルコをはじめ欧州を中心に好調に推移し、大幅な増売となりました。

【連結子会社】

国内連結子会社について、北里薬品産業株式会社は、インフルエンザワクチンが好調に推移し増売となりました。一方、富士アミドケミカル株式会社は、競合品との競争激化により減売となりました。なお、富士アミドケミカル株式会社につきましては、本年3月に南海化学工業株式会社へ当社所有の全株式を譲渡しました。

海外連結子会社について、東南アジアのP.T.メイジ・インドネシア社は、現地向け販売の低迷により減売となりましたが、タイ・メイジ社は、積極的な営業活動により「メリアクト」「ホスミシン」を中心とした現地向け販売が好調に推移し増売となりました。また、スペインのテデック-メイジ・ファルマ社も一昨年秋に発売した「メリアクト」の寄与により大幅な増売となりました。

ビル賃貸事業他

首都圏における大規模ビルの需給環境は企業業績の回復で活発化しており、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」も、新規テナントの積極的誘致が奏功し好調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他としての収入は26億30百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。なお、「ビル賃貸事業他」の前連結会計年度実績には、昨年3月に清算した株式会社明治開発の業績が含まれます。

次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
次期予想 (増減率)	395,000百万円 (3.3%)	12,000百万円 (27.1%)	12,000百万円 (25.7%)	5,000百万円 (42.4%)	13.11円 (41.5%)
当期実績 (増減率)	382,429百万円 (5.1%)	16,460百万円 (88.8%)	16,160百万円 (90.1%)	8,678百万円 (-%)	22.41円 (-%)

今年度は、中期経営計画「DASH!08」の第一歩を踏み出す重要な年であります。この中期経営計画を達成するために、フード&ヘルスケア事業では、チョコレート・ガム市場におけるシェアの拡大と「健康」を中核とした新たな顧客ニーズの開拓にチャレンジいたします。また、薬品事業では、新薬開発のスピードアップとジェネリック事業体制の構築を図ります。

以上により、平成19年3月期の連結業績見通しは、売上高3,950億円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益120億円（同27.1%減）、経常利益120億円（同25.7%減）、当期純利益50億円（同42.4%減）を見込んでおります。なお、売上高は健康事業の拡大や海外事業への積極的な展開により前連結会計年度を上回る見込みですが、利益は、薬価改定の影響や原材料費の高騰などの要因により、前連結会計年度を下回ると予想しています。

セグメント別の内訳は、「フード&ヘルスケア事業」の売上高は2,800億円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益80億円（同18.7%減）、「薬品事業」の売上高は1,120億円（同2.9%減）、営業利益30億円（同54.6%減）、「ビル賃貸事業他」の売上高は30億円（同14.0%増）、営業利益3億円（同90.8%増）を見込んでおります。なお、通期見通しの営業利益には「全社又は消去」の配賦不能収益7億円が含まれております。

以上

．財政状態

1．当期の概況

(1) 当期末の資産、負債、資本の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
資 産	348,281 百万円	339,848 百万円	8,433 百万円
負 債	187,622 百万円	192,403 百万円	4,781 百万円
少数株主持分	2,897 百万円	2,607 百万円	290 百万円
資 本	157,761 百万円	144,837 百万円	12,924 百万円
株主資本比率	45.3%	42.6%	2.7ポイント増

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、資産は、流動資産が 69 億 62 百万円減少し、固定資産が 153 億 96 百万円増加したため、合計で 84 億 33 百万円増加しました。負債は、流動負債が 20 億 96 百万円増加しましたが、固定負債が 68 億 77 百万円減少したため、合計で 47 億 81 百万円減少しました。資本は、その他有価証券評価差額金が 73 億 23 百万円増加したため、合計で 129 億 24 百万円増加しました。この結果、株主資本比率は 2.7 ポイント増加しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,513	16,731	2,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,822	16,772	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,687	11,977	16,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	21	84
現金及び現金同等物の増減額	3,890	11,957	15,847
現金及び現金同等物期首残高	22,646	10,688	11,958
現金及び現金同等物期末残高	18,755	22,646	3,890

営業活動によるキャッシュ・フローは、新たな退職給付制度への移行に伴う退職年金資産への拠出を行ったものの、税金等調整前当期純利益は大幅に増加したこと等により、前連結会計年度比 27 億 82 百万円増加し、195 億 13 百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国生産拠点への投資を行ったこと等により、前連結会計年度比 20 億 50 百万円支出が増加し、188 億 22 百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および自己株式の買受を行ったこと等により、46 億 87 百万円の資金支出となりました。なお、前連結会計年度において社債発行による資金調達 200 億円を行ったこと等により、前連結会計年度比 166 億 64 百万円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度比 38 億 90 百万円減少し、187 億 55 百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローに影響を与えると思われる重要な事項は、以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

薬価引き下げによる影響を受けるものの、営業活動によるキャッシュ・フローは当期と同様の水準を見込んでおります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

設備投資に対する支出の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは当期に比べて支出の減少となる見込であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金の支払は普通配当に加え、記念配当 3 円を実施する予定であり、財務活動によるキャッシュ・フローは当期に比べて支出の増加となる見込であります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	47.9	46.8	42.6	45.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.2	55.8	60.2	65.7
債務償還年数 (年)	7.2	10.0	4.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	5.0	13.5	15.3

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H18.3.31現在)		前連結会計年度 (H17.3.31現在)		対前年増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
資 産 の 部					
流 動 資 産					
現金及び預金	18,980		23,357		4,377
受取手形及び売掛金	78,519		76,365		2,154
たな卸資産	43,752		44,897		1,145
繰延税金資産	5,765		5,694		71
その他	6,304		10,036		3,732
貸倒引当金	28		95		67
流動資産合計	153,293	44.0	160,255	47.2	6,962
固 定 資 産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	73,036		75,521		2,485
機械装置及び運搬具	35,976		36,142		166
工具器具備品	2,123		2,269		146
土地	23,968		24,965		997
建設仮勘定	1,658		1,008		650
有形固定資産合計	136,764		139,906		3,142
2 無形固定資産					
連結調整勘定	2,635		2,115		520
その他	3,636		2,142		1,494
無形固定資産合計	6,271		4,257		2,014
3 投資その他の資産					
投資有価証券	45,064		31,159		13,905
長期繰延税金資産	284		240		44
その他	7,546		4,993		2,553
貸倒引当金	943		965		22
投資その他の資産合計	51,951		35,428		16,523
固定資産合計	194,988	56.0	179,592	52.8	15,396
資産合計	348,281	100.0	339,848	100.0	8,433

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H18.3.31現在)		前連結会計年度 (H17.3.31現在)		対前年増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
負 債 の 部					
流動負債					
支払手形及び買掛金	27,164		26,097		1,067
短期借入金	23,511		17,223		6,288
未払費用	12,654		11,931		723
未払法人税等	4,170		3,514		656
賞与引当金	4,345		4,838		493
返品調整引当金	290		260		30
売上割戻引当金	4,713		4,670		43
設備支払手形	262		690		428
その他	9,864		15,654		5,790
流動負債合計	86,976	25.0	84,880	25.0	2,096
固定負債					
社債	40,000		40,000		-
長期借入金	17,485		24,118		6,633
長期繰延税金負債	13,642		6,238		7,404
退職給付引当金	24,765		32,451		7,686
役員退職慰労引当金	533		528		5
その他	4,218		4,185		33
固定負債合計	100,645	28.9	107,522	31.6	6,877
負債合計	187,622	53.9	192,403	56.6	4,781
少 数 株 主 持 分					
少数株主持分	2,897	0.8	2,607	0.8	290
資 本 の 部					
資本金	28,363	8.1	28,363	8.3	-
資本剰余金	34,948	10.0	34,946	10.3	2
利益剰余金	79,595	22.9	73,611	21.7	5,984
その他有価証券評価差額金	17,730	5.1	10,407	3.1	7,323
為替換算調整勘定	642	0.2	1,514	0.5	872
自己株式	2,233	0.6	977	0.3	1,256
資本合計	157,761	45.3	144,837	42.6	12,924
負債、少数株主持分及び資本合計	348,281	100.0	339,848	100.0	8,433

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対前年増減	
	H17/4～H18/3		H16/4～H17/3			
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	382,429	100.0	364,018	100.0	18,411	105.1
売 上 原 価	213,069	55.7	206,231	56.7	6,838	103.3
売 上 総 利 益	169,360	44.3	157,786	43.3	11,574	107.3
返品調整引当金繰入額	30	0.0	200	0.0	170	15.0
差引売上総利益	169,330	44.3	157,586	43.3	11,744	107.5
販売費及び一般管理費						
販 売 費	104,722		100,804		3,918	
一 般 管 理 費	47,844		47,920		76	
連結調整勘定償却額	302		144		158	
販売費及び一般管理費合計	152,869	40.0	148,869	40.9	4,000	102.7
営 業 利 益	16,460	4.3	8,717	2.4	7,743	188.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	43		40		3	
受 取 配 当 金	464		418		46	
雑 収 入	1,501		1,800		299	
持分法による投資利益	131		108		23	
営業外収益合計	2,141	0.5	2,367	0.6	226	90.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,283		1,227		56	
雑 損	1,157		1,354		197	
営業外費用合計	2,441	0.6	2,581	0.7	140	94.6
経 常 利 益	16,160	4.2	8,503	2.3	7,657	190.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	1,161		2,558		1,397	
関 係 会 社 清 算 益	315		-		315	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		182		182	
そ の 他 の 特 別 利 益	93		205		112	
特別利益合計	1,570	0.4	2,946	0.8	1,376	53.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 廃 棄 損	904		950		46	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	20		-		20	
退 職 給 付 に 関 す る 未 認 識 債 務 一 括 償 却 額	-		13,295		13,295	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		7,337		7,337	
そ の 他 の 特 別 損 失	384		2,197		1,813	
特別損失合計	1,309	0.3	23,779	6.5	22,470	5.5
税金等調整前当期純利益	16,422	4.3	-	-	16,422	-
税金等調整前当期純損失	-	-	12,330	3.4	12,330	-
法人税、住民税及び事業税	5,105	1.3	3,728	1.0	1,377	136.9
法 人 税 等 調 整 額	2,062	0.5	8,283	2.2	10,345	-
少 数 株 主 利 益	575	0.2	464	0.1	111	123.9
当 期 純 利 益	8,678	2.3	-	-	8,678	-
当 期 純 損 失	-	-	8,240	2.3	8,240	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		H17/4～H18/3	H16/4～H17/3
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		34,946	34,935
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 式 処 分 益 計		1	11
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		34,948	34,946
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		73,611	84,575
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益 計		8,678	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			
当 期 純 損 失 計		-	8,240
配 当 員 賞 与 金		2,683	2,681
(うち 監 査 役 分)		11	42
合 計		(-)	(-)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		2,694	10,964
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		79,595	73,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,422	12,330
減価償却		14,976	14,750
連結調整勘定償却額		302	144
有形固定資産除却損		865	1,659
投資有価証券等評価損		15	293
貸倒引当金の増減額(減少:)		93	17
賞与引当金の増減額(減少:)		104	268
退職給付引当金の増減額(減少:)		7,664	14,496
受取利息及び受取配当金		507	458
支持分法による利投資損		1,283	1,227
有形固定資産売却損		131	108
投資有価証券売却損		1,144	2,532
売上債権の増減額(増加:)		11	119
たな卸資産の増減額(増加:)		2,204	2,336
仕入債務の増減額(減少:)		1,170	6,300
その他の資産・負債の増減額		1,547	1,422
役員賞与の支払額		28	2,781
少数株主負担役員賞与支払額		11	42
少数株主負担役員賞与支払額		2	2
小 計		24,678	22,051
利息及び配当金の受取額		640	552
利息の支払額		1,278	1,243
法人税等の支払額		4,526	4,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,513	16,731
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		216	988
定期預金の払戻による収入		688	886
有形固定資産取得による支出		15,000	18,911
有形固定資産売却による収入		1,623	3,797
投資有価証券取得による支出		2,363	412
投資有価証券売却による収入		646	333
連結範囲の変更を伴う関係会社株式取得による支出		898	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入		727	-
貸付による支出		0	14
貸付金の回収による収入		153	95
その他の投資の増減		4,183	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,822	16,772
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(純額)		3,552	1,550
コマーシャルペーパー増減額(純額)		-	4,000
長期借入れによる収入		1,441	7,226
長期借入金返済による支出		5,552	6,884
社債の発行による収入		-	20,000
自己株式の取得・売却による支出(純額)		1,253	16
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		97	-
配当金の支払額		2,683	2,681
少数株主への配当金の支払額		94	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,687	11,977
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		105	21
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,890	11,957
. 現金及び現金同等物の期首残高		22,646	10,688
. 現金及び現金同等物の期末残高		18,755	22,646

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21 社

(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、
明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、
(株)明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ(株)、北里薬品産業(株)、
(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、
Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、
Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、
Mabo Farma S.A.

(新規) 新規株式取得により連結の範囲に含めた 1 社

明治アクアスポーツ(株)

(除外) 株式売却により連結の範囲から除外した 1 社

富士アミドケミカル(株)

非連結子会社 15 社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、2005年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、2005年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整

を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

無形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権 5年

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、

実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異（233 百万円）について、7 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 28 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（４）連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップにつ

いては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引等

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間および15年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に採用した利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 減価償却累計額	217,436	百万円	209,450	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等				
投資有価証券（株式）	1,538	百万円	1,589	百万円
その他	4,163	百万円	1,757	百万円
（関係会社出資金）				
3. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産は次のとおりであります。				
建物	26,333	百万円	27,754	百万円
土地	693	百万円	693	百万円
投資有価証券	1,926	百万円	1,014	百万円
担保付債務は次のとおりであります。				
長期借入金	5,676	百万円	6,393	百万円
（一年以内返済予定長期借入金含む）				
4. 保証債務				
連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。				
明菓興産（株）	800	百万円	900	百万円
従業員	1,188	百万円	1,339	百万円
計	1,988	百万円	2,239	百万円
5. 受取手形割引高	76	百万円	30	百万円
6. 当社の発行済株式総数	普通株式	385,535,116 株	385,535,116 株	
当社の保有する自己株式の数	普通株式	4,267,324 株	2,173,904 株	

[連結損益計算書関係]

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。				
販売促進費	51,014	百万円	販売促進費	47,068 百万円
給料賃金	21,685	百万円	給料賃金	19,743 百万円
研究開発費	16,578	百万円	研究開発費	16,852 百万円
賞与引当金繰入額	2,324	百万円	賞与引当金繰入額	2,369 百万円
役員退職慰労			役員退職慰労	
引当金繰入額	99	百万円	引当金繰入額	111 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				
	16,578	百万円	16,852	百万円
3. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。				
土地売却益	1,150	百万円	土地売却益	2,550 百万円
4. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。				
建物及び構築物	352	百万円	建物及び構築物	222 百万円
機械装置	462	百万円	機械装置	534 百万円
その他	89	百万円	その他	193 百万円
計	904	百万円	計	950 百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	18,980	百万円	23,357	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	224	百万円	710	百万円
現金及び現金同等物	18,755	百万円	22,646	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	フード&ヘル スケア事業	薬 品 事 業	ビル賃貸 事業他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		264,410	115,388	2,630	382,429	-	382,429
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高		416	1,756	110	2,283	(2,283)	-
計		264,826	117,145	2,740	384,712	(2,283)	382,429
営業費用		254,983	110,538	2,583	368,104	(2,136)	365,968
営業利益		9,843	6,606	157	16,607	(146)	16,460
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産		133,099	126,965	29,260	289,324	58,956	348,281
減価償却費		7,723	5,589	1,583	14,895	80	14,976
資本的支出		9,917	2,872	52	12,842	1,551	14,394

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	食 料 事 業	薬 品 事 業	ヘルスケア 事業	ビル賃貸 事業他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高		232,755	109,530	19,104	2,627	364,018	-	364,018
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高		4,026	7,511	711	114	12,363	(12,363)	-
計		236,781	117,042	19,816	2,741	376,381	(12,363)	364,018
営業費用		230,381	113,525	19,933	2,644	366,485	(11,184)	355,300
営業利益又は営業損失()		6,399	3,516	117	96	9,896	(1,178)	8,717
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産		116,356	131,131	10,591	29,950	288,029	51,818	339,848
減価償却費		7,238	5,854	18	1,588	14,699	51	14,750
資本的支出		7,378	6,305	80	36	13,800	6,026	19,827

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146百万円であり、その主なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は58,956百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分しておりましたが、平成17年7月1日付の食料カンパニーとヘルスケアカンパニーの統合・再編によるフード&ヘルスケアカンパニーの発足に伴い、当期より事業区分を「フード&ヘルスケア事業」「薬品事業」「ビル賃貸事業他」の3事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	フード&ヘル スケア事業	薬 品 事 業	ビル賃貸 事業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		251,860	109,530	2,627	364,018	-	364,018
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高		386	3,883	114	4,383	(4,383)	-
計		252,246	113,414	2,741	368,402	(4,383)	364,018
営業費用		245,964	109,897	2,644	358,505	(3,204)	355,300
営業利益		6,282	3,516	96	9,896	(1,178)	8,717
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産		126,861	131,131	29,950	287,943	51,904	339,848
減 価 償 却 費		7,256	5,854	1,588	14,699	51	14,750
資 本 的 支 出		7,458	6,305	36	13,800	6,026	19,827

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,710	14,471
販売費税務上期間不対応額	607	627
投資有価証券等評価損	1,070	1,112
賞与引当金損金算入限度超過額	1,755	1,983
固定資産減価償却超過額	1,352	1,347
税務上の繰延資産償却超過額	38	32
未払事業税額	438	354
その他	5,022	4,700
繰延税金資産小計	21,995	24,629
スケジュールリングが不能な将来減算一時差異	1,392	1,402
繰延税金資産合計	20,603	23,227
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,554	16,060
その他有価証券評価差額金	12,339	7,244
その他	301	225
繰延税金負債合計	28,196	23,530
繰延税金負債の純額	7,592	302

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,765	5,694
固定資産 - 繰延税金資産	284	240
固定負債 - 繰延税金負債	13,642	6,238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	41.0 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	-
住民税均等割	0.8	-
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	4.0	-
海外連結子会社の税率差異	1.9	-
試験研究費等の税額控除	4.2	-
その他	1.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	-

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載は行っておりません。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	10,981	41,078	30,097
	(2) その他	41	66	25
	小 計	11,022	41,144	30,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	123	100	23
	(2) その他	136	133	2
	小 計	259	233	25
合 計		11,281	41,378	30,096

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額	46 百万円
売却益の合計額	22 百万円
売却損の合計額	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	(1) 非上場株式	1,147
	(2) 優先出資証券	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
その他有価証券	(1) 債券 社 債	-	-	-
	(2) その他	-	125	-
合 計		-	125	-

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,868	26,605	17,736
	(2)債 券	500	500	0
	(3)その他	11	17	6
	小 計	9,379	27,123	17,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	176	140	36
	(2)債 券	100	85	14
	(3)その他	164	142	22
	小 計	441	368	73
合 計		9,821	27,491	17,670

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	311 百万円
売却益の合計額	182 百万円
売却損の合計額	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,078
	(2)優先出資証券	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
その他有価証券	(1)債券 社債	500	-	85
	(2)その他	-	98	-
合 計		500	98	85

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について14百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上
 下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、
 必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ 退職給付債務	43,196 百万円
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	31,463 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	11,732 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	21 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	10,116 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	2,937 百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	24,765 百万円
チ 退職給付引当金	24,765 百万円

（注）連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

イ 勤務費用（注）2	2,144 百万円
ロ 利息費用	1,062 百万円
ハ 期待運用収益	186 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	27 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	307 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	979 百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,376 百万円

- （注）1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金36百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として106百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として30百万円を計上しております。
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	3.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・期間定額基準
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	7年

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社において、平成17年4月より確定給付制度による市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度および人事制度の抜本改訂に伴う新退職一時金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務（減額）が発生しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ	退職給付債務	43,500	百万円
ロ	年金資産（退職給付信託を含む）	12,757	百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ+ロ）	30,742	百万円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	55	百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	2,152	百万円
ヘ	未認識過去勤務債務	3,916	百万円
ト	連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	32,451	百万円
チ	退職給付引当金	32,451	百万円

（注）連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

イ	勤務費用（注）2	2,231	百万円
ロ	利息費用	1,658	百万円
ハ	期待運用収益	659	百万円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	7,530	百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	10,525	百万円
ヘ	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	21,287	百万円

（注）1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金417百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として101百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として29百万円を計上しております。

2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	割引率	2.5%
ロ	期待運用収益率	3.5%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 適格退職年金制度・・・期間定額基準
ニ	数理計算上の差異の処理年数	7年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、 発生翌連結会計年度から費用処理しております。）
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	7年

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額	対前年比%
	(17/4～18/3)		(16/4～17/3)			
	金額	構成比%	金額	構成比%		
フード&ヘルスケア事業	176,181	70.0	161,255	67.5	14,925	9.3
薬品事業	75,528	30.0	77,562	32.5	2,033	2.6
ビル賃貸事業他	-	-	-	-	-	-
合計	251,710	100.0	238,818	100.0	12,891	5.4

(注) 1. 金額は売価換算額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社企業集団は、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額	対前年比%
	(17/4～18/3)		(16/4～17/3)			
	金額	構成比%	金額	構成比%		
フード&ヘルスケア事業	264,410	69.1	251,860	69.2	12,550	5.0
薬品事業	115,388	30.2	109,530	30.1	5,858	5.3
ビル賃貸事業他	2,630	0.7	2,627	0.7	3	0.1
合計	382,429	100.0	364,018	100.0	18,411	5.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 連結事業別売上高内訳

(単位：百万円)

	当期		前期		増減	
	H17/4～H18/3		H16/4～H17/3		金額	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
フード & ヘルスクエア事業	264,410	69.1%	251,860	69.2%	12,550	5.0%
菓子	160,128	41.9%	150,287	41.3%	9,840	6.5%
健康・食品	39,720	10.4%	36,072	9.9%	3,647	10.1%
業務用食材	64,561	16.9%	65,499	18.0%	938	1.4%
薬品事業	115,388	30.2%	109,530	30.1%	5,858	5.3%
医療用医薬品	94,353	24.7%	88,851	24.4%	5,501	6.2%
農薬・動物薬	21,035	5.5%	20,679	5.7%	356	1.7%
ビル賃貸事業他	2,630	0.7%	2,627	0.7%	3	0.1%
合計	382,429	100%	364,018	100.0%	18,411	5.1%



平成18年3月期

7. 個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 **明治製菓株式会社** 上場取引所 東証第1部
 コード番号 2202 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.meiji.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 佐藤尚忠
 問合せ先責任者 お客様コミュニケーション部長 IR・広報室 田端三郎司 TEL (03) 3273 - 3355

決算取締役会開催日 平成18年5月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	289,125	6.5	11,465	159.8	12,254	124.8
17年3月期	271,546	0.1	4,413	13.4	5,450	7.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,876	-	20.34	-	5.5	3.9	4.2
17年3月期	9,545	-	24.91	-	6.7	1.8	2.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 383,080,227株 17年3月期 383,224,727株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
18年3月期	10.00	円 銭 3.50	円 銭 6.50	百万円 3,819	% 49.2	% 2.6
17年3月期	7.00	円 銭 3.50	円 銭 3.50	百万円 2,682	% 28.1	% 1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	316,698	149,280	47.1	391.31
17年3月期	311,376	138,224	44.4	360.56

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 381,267,792株 17年3月期 383,361,212株
 期末自己株式数 18年3月期 4,267,324株 17年3月期 2,173,904株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	132,000	1,000	500	3.50	-	-
通期	295,000	9,000	4,000	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)10円49銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります
 実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

8. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H18.3.31現在)		前 期 (H17.3.31現在)		対前期増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	11,693		16,937		5,244
受取手形	3,564		4,673		1,109
売掛金	63,555		60,792		2,763
商製品	9,747		9,211		536
半製品	10,092		10,021		71
原材料	1,119		1,184		65
仕掛品	6,999		8,318		1,319
貯蔵品	8,445		9,662		1,217
前渡金	159		110		49
前払費用	145		333		188
繰延税金資産	2,156		6,841		4,685
未収金	4,975		4,771		204
その他の金	3,473		3,249		224
貸倒引当金	1,992		1,388		604
	15		42		27
流動資産合計	128,105	40.5	137,454	44.1	9,349
固定資産					
1有形固定資産					
建物	63,827		66,839		3,012
構築物	2,532		2,689		157
機械装置	29,109		28,888		221
車両運搬具	98		122		24
工具器具備品	1,731		1,931		200
土地	21,400		21,786		386
建設仮勘定	1,593		954		639
有形固定資産合計	120,292	38.0	123,213	39.6	2,921
2無形固定資産					
営業権	504		728		224
ソフトウェア	2,216		430		1,786
その他	292		339		47
無形固定資産合計	3,012	0.9	1,498	0.5	1,514
3投資その他の資産					
投資有価証券	42,226		28,541		13,685
関係会社株式	15,855		16,234		379
出資金	457		370		87
関係会社出資金	4,163		1,757		2,406
従業員長期貸付金	4		6		2
関係会社長期貸付金	1,705		1,405		300
その他の金	1,818		1,860		42
貸倒引当金	943		965		22
投資その他の資産合計	65,287	20.6	49,210	15.8	16,077
固定資産合計	188,592	59.5	173,921	55.9	14,671
資産合計	316,698	100.0	311,376	100.0	5,322

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (H18.3.31現在)		前 期 (H17.3.31現在)		対前期増減 金 額
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	
負 債 の 部					
流 動 負 債					
支 払 手 形	118		752		634
買 掛 金	22,578		21,760		818
短 期 借 入	9,635		6,255		3,380
一年以内返済予定長期借入金	7,028		4,149		2,879
未 払 金	4,843		7,966		3,123
未 払 費 用	10,243		9,893		350
未 払 法 人 税	3,198		2,534		664
前 受 り	88		15		73
前 受 収	1,532		361		1,171
賞 与 引 当 金	2,275		1,918		357
返 品 調 整 引 当 金	3,827		3,926		99
売 上 割 戻 引 当 金	290		260		30
設 備 関 係 支 払 手 形	4,713		4,670		43
そ の 他	211		459		248
	17		3,836		3,819
流 動 負 債 合 計	70,602	22.3	68,759	22.1	1,843
固 定 負 債					
社 債	40,000		40,000		-
長 期 借 入	15,522		22,552		7,030
取 引 保 証 金	3,957		3,960		3
長 期 繰 延 税 金 負 債	12,947		5,753		7,194
退 職 給 付 引 当 金	23,939		31,677		7,738
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	448		449		1
固 定 負 債 合 計	96,814	30.6	104,392	33.5	7,578
負 債 合 計	167,417	52.9	173,151	55.6	5,734
資 本 の 部					
資 本 金	28,363	8.9	28,363	9.1	-
資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	34,935		34,935		-
2 その他資本剰余金	12		11		1
資 本 剰 余 金 合 計	34,948	11.0	34,946	11.2	2
利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	7,090		7,090		-
2 任 意 積 立 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	22,851		23,052		201
別 途 積 立 金	33,000		42,500		9,500
任 意 積 立 金 合 計	55,851		65,552		9,701
3 当 期 未 処 分 利 益	7,965		-		7,965
当 期 未 処 理 損 失	-		6,928		6,928
利 益 剰 余 金 合 計	70,908	22.4	65,714	21.1	5,194
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,294	5.5	10,177	3.3	7,117
自 己 株 式	2,233	0.7	977	0.3	1,256
資 本 合 計	149,280	47.1	138,224	44.4	11,056
負 債 資 本 合 計	316,698	100.0	311,376	100.0	5,322

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対前期増減	
	H17 / 4 ~ H18 / 3		H16 / 4 ~ H17 / 3		対前期増減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	%
売 上 高	289,125	100.0	271,546	100.0	17,579	106.5
売 上 原 価	140,367	48.6	132,020	48.6	8,347	106.3
返品調整引当金繰入額	30	0.0	200	0.1	170	15.0
差引売上総利益	148,727	51.4	139,326	51.3	9,401	106.7
販売費及び一般管理費						
販 売 費	96,633		92,716		3,917	
一 般 管 理 費	40,628		42,196		1,568	
販売費及び一般管理費合計	137,262	47.4	134,912	49.7	2,350	101.7
営 業 利 益	11,465	4.0	4,413	1.6	7,052	259.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	25		32		7	
受 取 配 当 金	1,185		1,151		34	
雑 収 入	1,594		2,008		414	
営業外収益合計	2,805	0.9	3,192	1.2	387	87.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	761		821		60	
社 債 利 息	306		223		83	
雑 損 失	949		1,109		160	
営業外費用合計	2,017	0.7	2,155	0.8	138	93.6
経 常 利 益	12,254	4.2	5,450	2.0	6,804	224.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	910		1,889		979	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	634		-		634	
関 係 会 社 清 算 益	315		-		315	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		182		182	
そ の 他	80		19		61	
特別利益合計	1,941	0.7	2,091	0.8	150	92.8
特 別 損 失						
固 定 資 産 廃 棄 損	850		836		14	
退 職 給 付 に 関 す る 未 認 識 債 務 一 括 償 却 額	-		13,295		13,295	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		7,137		7,137	
そ の 他	209		2,055		1,846	
特別損失合計	1,059	0.4	23,324	8.6	22,265	4.5
税 引 前 当 期 純 利 益	13,136	4.5	-	-	13,136	-
税 引 前 当 期 純 損 失	-	-	15,782	5.8	15,782	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,214	1.1	2,077	0.8	1,137	154.7
法 人 税 等 調 整 額	2,045	0.7	8,313	3.1	10,358	-
当 期 純 利 益	7,876	2.7	-	-	7,876	-
当 期 純 損 失	-	-	9,545	3.5	9,545	-
前 期 繰 越 利 益	1,430	0.5	2,841	1.0	1,411	50.3
中 間 配 当 額	1,341	0.4	1,340	0.5	1	100.1
事 業 再 編 に 伴 う 剰 余 金 受 入 高	-	-	1,115	0.4	1,115	-
当 期 未 処 分 利 益	7,965	2.8	-	-	7,965	-
当 期 未 処 理 損 失	-	-	6,928	2.6	6,928	-

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 金 額	前 期 金 額
当 期 未 処 分 利 益		7,965	-
当 期 未 処 理 損 失		-	6,928
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		1,204	1,274
別 途 積 立 金 取 崩 額		-	9,500
任 意 積 立 金 取 崩 額 計		1,204	10,774
計		9,170	3,845
利 益 処 分 額			
配 当 金		2,478 (1株につき6.5円)	1,341 (1株につき3.5円)
普 通 配 当		1,334 (1株につき3.5円)	1,341 (1株につき3.5円)
創 立 90 周 年 記 念 配 当		1,143 (1株につき3円)	- (-)
取 締 役 賞 与 金		86	-
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		432	1,073
別 途 積 立 金		3,500	-
任 意 積 立 金 計		3,932	1,073
計		6,496	2,415
次 期 繰 越 利 益		2,674	1,430

注 1 . 平成17年12月9日に1,341百万円 (1株につき3.5円) の中間配当を実施いたしました。

注 2 . 固定資産圧縮積立金の取崩額および固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・ 15年～50年

機械装置・・・・・・・・ 4年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権・・・・・・・・・・ 5年

自社利用のソフトウェア・・ 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、事業年度末の残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

[貸借対照表関係]

	当 期	前 期
1. 減価償却累計額	196,058 百万円	188,339 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
建物	25,855 百万円	27,255 百万円
土地	386 百万円	386 百万円
投資有価証券	1,926 百万円	1,014 百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
長期借入金	5,426 百万円	6,056 百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)		
3. 授権株式数は普通株式 796,104,000 株であります。但し定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、発行済株式の総数は普通株式 385,535,116 株であります。		
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	4,267,324 株	2,173,904 株
5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。		
売掛金	1,919 百万円	1,486 百万円
未収金	3,171 百万円	2,800 百万円
買掛金	5,919 百万円	5,883 百万円
6. 保証債務		
関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。		
連結子会社	7,831 百万円 (9社)	7,292 百万円 (10社)
非連結子会社及び関連社	800 百万円 (1社)	900 百万円 (1社)
従業員	1,188 百万円	1,339 百万円
計	9,820 百万円	9,532 百万円
7. 受取手形(輸出手形)割引高	76 百万円	30 百万円

[損益計算書関係]

	当 期		前 期	
1. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。				
土地売却益	910	百万円	1,889	百万円
2. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。				
建物	324	百万円	148	百万円
機械装置	435	百万円	449	百万円
その他	90	百万円	237	百万円
計	850	百万円	836	百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。				
(1) 販売費				
運送・保管費	10,083	百万円	9,806	百万円
販売促進費	44,874	百万円	41,018	百万円
売上割戻引当金繰入額	4,713	百万円	4,670	百万円
広告宣伝費	11,841	百万円	11,424	百万円
給料賃金	10,711	百万円	10,149	百万円
賞与引当金繰入額	1,442	百万円	1,490	百万円
退職給付費用	779	百万円	2,022	百万円
減価償却費	1	百万円	1	百万円
(2) 一般管理費				
給料賃金	6,676	百万円	6,022	百万円
賞与引当金繰入額	617	百万円	613	百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	89	百万円	99	百万円
減価償却費	3,383	百万円	3,006	百万円
開発費・研究費	16,368	百万円	16,605	百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,368	百万円	16,605	百万円
5. 関係会社との取引にかかるもの				
受取配当金	843	百万円	834	百万円
動産不動産賃貸料	419	百万円	431	百万円

[リース取引]

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[税効果会計]

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	(単位：百万円)	
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,442	14,235
販売費税務上期間不対応額	555	570
投資有価証券等評価損	1,069	1,107
賞与引当金損金算入限度超過額	1,540	1,609
固定資産減価償却超過額	1,327	1,304
税務上の繰延資産償却超過額	36	29
未払事業税額	359	278
その他	4,484	4,228
繰延税金資産小計	20,816	23,364
スケジュールリングが不能な将来減算一時差異	1,389	1,393
繰延税金資産合計	19,427	21,971
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,381	15,880
その他有価証券評価差額金	12,018	7,072
繰延税金負債合計	27,399	22,952
繰延税金負債の純額	7,972	981

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	(単位：%)	
法定実効税率	41.0 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	-
税効果対象外投資有価証券等評価減	0.3	-
住民税均等割	0.9	-
試験研究費等の税額控除	5.2	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	-

前事業年度(平成17年3月31日現在)は、税引前当期純損失を計上したため、記載は行ってありません。

9. 役員の変動

5月16日開催の取締役会において、次のとおり役員の変動につき内定いたしました。なお、取締役の変動につきましては6月28日開催の定時株主総会において、また役員の変動ならびに委嘱業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定であります。

記

1. 監査役の変動

(1) 監査役補欠者候補

監査役補欠者

菊地 伸(森・濱田松本法律事務所パートナー)

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤)

矢嶋 英敏(現株島津製作所代表取締役会長)

取締役(非常勤)

工藤 正(元株みずほ銀行代表取締役頭取、
現同行理事)

(2) 退任予定取締役

取締役会長

北里 一郎(最高顧問に就任予定)

取締役(非常勤)

椎名 武雄(特別顧問に就任予定)

取締役(非常勤)

内藤 正久(特別顧問に就任予定)

3. その他の役員の変動

(1) 昇任執行役員

常務執行役員

佐藤 豊美(現執行役員)

(2) 新任執行役員候補

執行役員

内田 仁(現薬品東京支店長)

執行役員

下田 容央(現業食事業推進部長)

(3) 退任予定執行役員

常務執行役員

北原 弘道(顧問に就任予定)

常務執行役員

柴崎 直雄(顧問に就任予定)

執行役員

大塚 和義(顧問に就任予定)

4. 取締役及び役員の委嘱業務変更

薬品営業本部長、ジェネリック事業企画管掌 (現 薬品企画管理管掌、薬品国際事業本部長)	常務執行役員	松尾 正彦
人事総務部長*、お客様コミュニケーション・不動産事業管掌 (現 お客様コミュニケーション・人事・総務法務・不動産事業管掌)	常務執行役員	高橋 秀樹
経営戦略部長*、情報システム管掌 (現 経理・情報システム管掌)	執行役員	福井 利一
薬品東京支店長 (現 薬品営業副本部長、医薬営業戦略部長)	執行役員	中村諭紀雄
菓子事業副本部長、菓子営業部長 (現 菓子営業部長)	執行役員	小村 定昭
薬品国際事業本部長 (現 薬品企画管理部長)	執行役員	浅田 隆造

* 7月1日より

5. 6月28日以降の、経営体制及び分掌業務は次の通りとなる予定であります。

氏名	取締役・監査役	執行役員	分掌業務
佐藤 尚忠	代表取締役	社長	
高橋 昭男	代表取締役	副社長	社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当
大坪 昭允	取締役	専務執行役員	薬品カンパニープレジデント
長崎 正喜	取締役	専務執行役員	フード&ヘルスケアカンパニープレジデント、菓子事業本部長
松尾 正彦	取締役	常務執行役員	薬品営業本部長、ジェネリック事業企画管掌
塚西 治信	取締役	常務執行役員	健康事業本部長
松長 政幸	取締役	常務執行役員	生物産業事業本部長
森 宏史	取締役	常務執行役員	F & H生産本部長、F & H中国事業推進管掌
矢嶋 英敏	取締役(非常勤)		(現株島津製作所代表取締役会長)
工藤 正	取締役(非常勤)		(元株みずほ銀行代表取締役頭取、現同行理事)
飯田 義昭	常任監査役		
蓮沼 隆	監査役		
金沢 恭男	監査役(非常勤)		
狩野 維秀	監査役(非常勤)		
菊地 伸	監査役補欠者		(森・濱田松本法律事務所パートナー)
真壁 理		常務執行役員	薬品研開本部長、医薬総合研究所長
高橋 秀樹		常務執行役員	人事総務部長*、お客様コミュニケーション・不動産事業管掌
溝口 祥彦		常務執行役員	F & H開発本部長
佐藤 豊美		常務執行役員	薬品生産本部長
入江 榮一		執行役員	F & H海外事業本部長
福井 利一		執行役員	経営戦略部長*、情報システム管掌
横路 文雄		執行役員	F & H新事業担当、株アステカ代表取締役社長
中村諭紀雄		執行役員	薬品東京支店長
北村 正孝		執行役員	薬品研開副本部長、医薬プロジェクト推進部長
小村 定昭		執行役員	菓子事業副本部長、菓子営業部長
河野 良治		執行役員	健康事業マーケティング部長
中通 慎二		執行役員	健康・機能情報部長
荒森 幾雄		執行役員	食料健康総合研究所長
小松 春雄		執行役員	F & H海外事業担当、スタウファー・ビスケット株代表取締役社長
浅田 隆造		執行役員	薬品国際事業本部長
内田 仁		執行役員	薬品営業副本部長
下田 容央		執行役員	業務用食材事業本部長

* 7月1日より